

脱炭素社会に向けた暮らしの中での取り組み

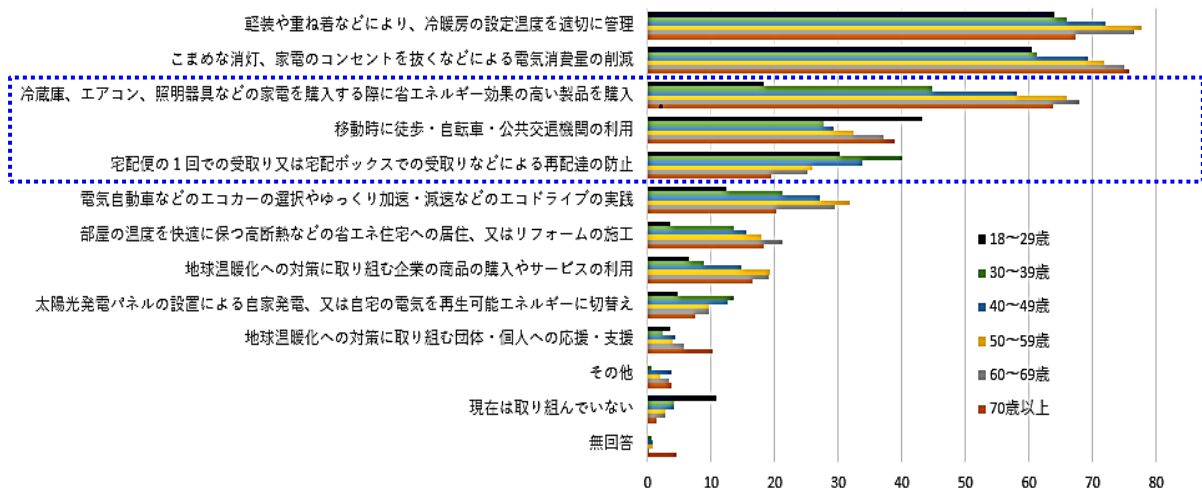
◆「脱炭素社会」に向け9割以上が取り組みたいと回答

2021年3月、内閣府は全国の18歳以上の男女を対象に実施した「気候変動に関する世論調査」の結果を発表した。調査では20年10月に菅内閣が50年までに実現を目指すと表明した「脱炭素社会」の認知度や、実現に向けて生活の中で取り組んでいることなどを聞いている。認知度は「知っていた」（33.2%）と「言葉だけ知っていた」（35.1%）をあわせると、約7割が認識していることがわかった。18～29歳の認知度は約5割と若い世代ほど認知度が低くなるが、全世代で9割以上が脱炭素社会の実現に向けての取り組み意向を持っている。

◆世代ごとに異なる日常生活での脱炭素への取り組み

調査では、取り組み意向があると回答した対象者に日常生活で何を行っているかを聞いている。全体では「軽装や重ね着などにより、冷暖房の設定温度を適切に管理」と「こまめな消灯、家電のコンセントを抜くなどによる電気消費量の削減」など、すぐにでも行動に移すことができる行動が約7割と多かった。

【日常生活で行っている脱炭素社会の実現にむけた取り組み（年齢別）】



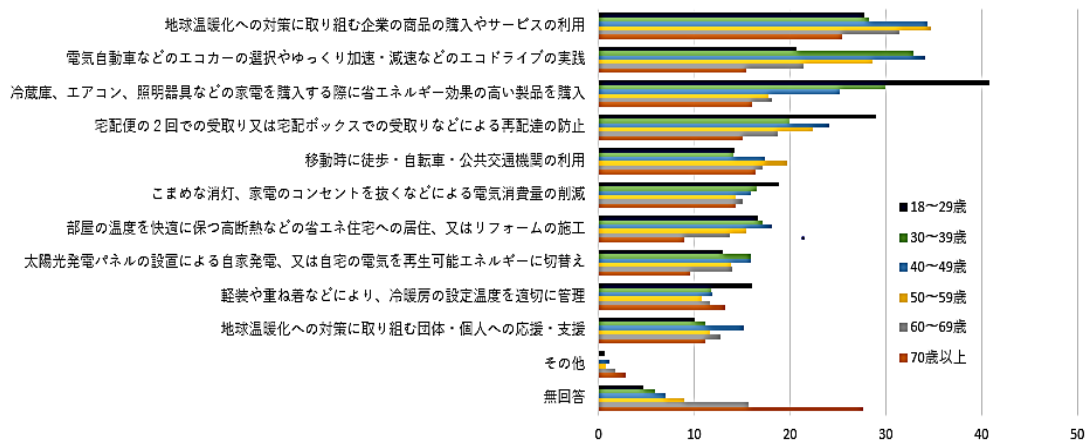
(出所)「気候変動に関する世論調査」 <https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/index.html> (内閣府)

年齢別にみると、18～29歳の最も若い世代は未婚者が多いためか、省エネ家電の購入や省エネ住宅の居住といった行動が他の世代と比べると少ない。一方で、移動時の徒歩・自転車・公共交通機関の利用は多く、クルマ離れが指摘される世

代の特徴かもしれない。また、30～39歳は宅配便の再配達防止による取り組みが最も多い。前後の18～29歳、40～49歳の世代でも宅配便の再配達防止は多く、ネット通販を頻繁に利用する時代や社会背景の変化がうかがわれる。

今後の取り組み意向では、「地球温暖化への対策に取り組む企業の商品の購入やサービスの利用」が最も多い。若い年齢層でも、省エネ家電の購入や住宅関連分野など、多くの項目で積極的に取り組みたいという傾向があらわれている。

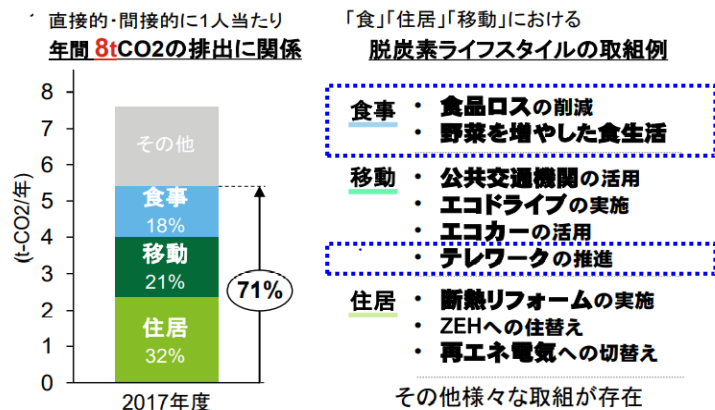
【今後、日常生活で行いたい脱炭素社会の実現に向けた取り組み（年齢別）】



(出所)「気候変動に関する世論調査」 <https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/index.html> (内閣府)

◆30年度の46%削減目標達成に向けて、若い世代へのアプローチが不可欠

若い世代は脱炭素社会の実現への意欲はあるものの、日常生活での行動に至っていない。日常生活に伴う一人当たりのCO₂排出量は年間8tに上り、そのうち7割は「住居」、「移動」、「食事」に由来する。食品ロスや野菜中心の食生活やコロナ禍で普及したテレワークなど、広く知られていない取り組みもある。意欲的な若い世代に向けた、丁寧でわかりやすい情報発信が一層重要になる。【新井佳美】



(出所)「脱炭素型ライフスタイルの施策について」脱炭素型ライフスタイル・イノベーションシンポジウム資料より 令和2年3月7日 (環境省)